

第64期 株主通信

平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日



資源循環が私たちの使命です。



代表取締役社長
吉岡 龍太郎

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当社は昨年12月に創立60周年を迎えることができました。この60年は、日本経済が戦後復興、高度成長、経済成熟へと進化してきた時代でもあります。この間製造された大量の鉄鋼製品はいずれ鉄スクラップとなる貴重な鉄資源として蓄積されています。当社のような電炉メーカーは資源小国の日本にとって唯一の資源とも言える鉄スクラップを鉄鋼製品に再生する大切な役割を果たしています。また、電炉法は高炉法に較べて製造段階で発生するCO₂は約1/6であり、国家的課題であるCO₂削減にも貢献しています。

当期は第3次中期経営計画（NF600）の最終

年度でありました。本計画を総括すると、目標とした3ヵ年での累計経常利益目標600億円に対し、690億円の超過達成となり、この間の2006年12月には、宿願であった株式上場も実現することができました。

電炉業界を取り巻く環境は急速に厳しさを増しております。共英製鋼グループは、第4次中期経営計画（2008年度～2010年度）の初年度となる今期、年度目標達成を目指してグループ社員が一丸となり、当社の使命である「資源循環型事業」を愚直に追求してまいります。

鉄鋼事業については、国際的な資源高の中、主原料の鉄スクラップ価格は歴史的な高水準で推移しておりますが、当社は需要に見合った生産・販売を徹底し、日々の生産活動にお

いてもあらゆる手段を講じ、コスト削減を工夫して収益確保に努めてまいります。

環境リサイクル事業については、ガス化溶融炉が様々な困難を解決してようやく実機としての操業が可能になり、収益貢献が期待されます。

海外事業は、経済伸長が著しいベトナムでの鉄筋棒鋼生産に係る現地パートナーとの合弁事業を強化してまいります。

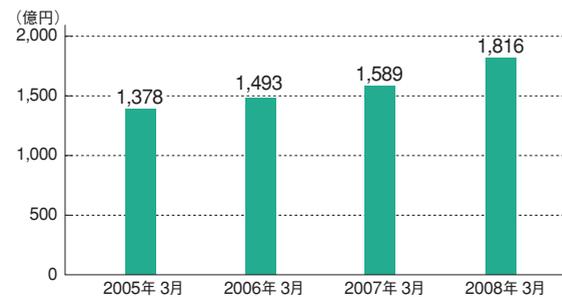
株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月

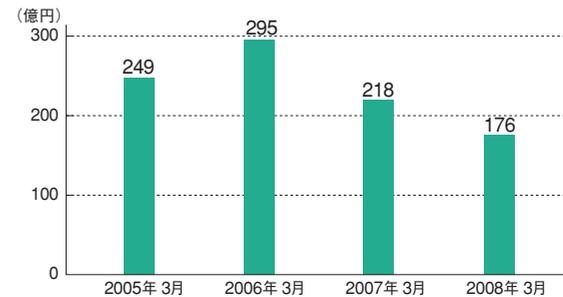
吉岡 龍太郎

>>> 業績の推移

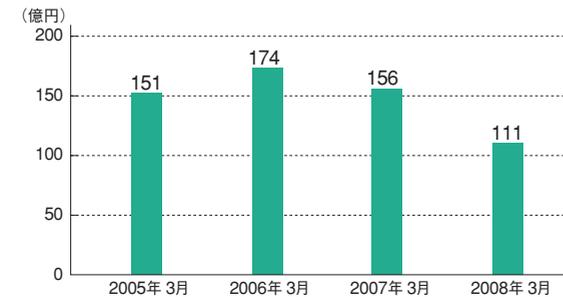
■ 連結売上高



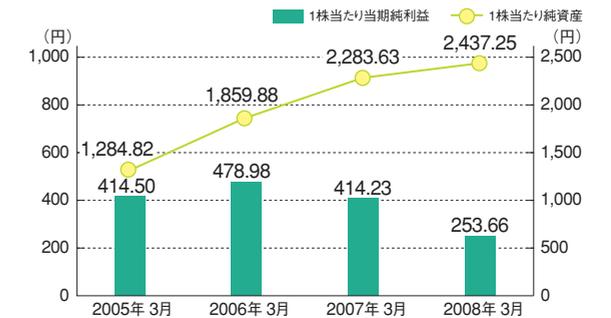
■ 連結経常利益



■ 連結当期純利益



■ 1株当たり当期純利益/1株当たり純資産



当社の属する普通鋼電炉業界では、改正建築基準法による建築着工の遅れの影響などで建設用鋼材需要が大幅に減少しました。その上、主原料である鉄スクラップ価格が世界的な需要増などにより昨年12月より急騰しました。

このような状況の下、当社グループは、主力の鉄鋼製品につきましては、需要の減少と鉄スクラップ価格の高騰に対応するため、減産を実行、製品価格の維持・改善に努めた結果、第4四半期には、前年同期対比20%上昇となるトン当たり7万円台の販売価格を実現いたしました。しかしながら急激な鉄スクラップ価格の上昇や副原料である合金鉄の高騰、原油価格の上昇に

伴う諸資材の大幅な値上がりなどによるコスト増加分をすべて吸収するには至りませんでした。一方、環境リサイクル事業につきましては、堅調な電気炉による熱溶融リサイクルに加えて、山口事業所に保有する管理型最終処分場への廃棄物の受け入れ量が増加したことなどから業績は順調に推移しました。

これらの結果、当期の業績につきましては、連結売上高は1,815億76百万円（前期比14.3%増）、連結営業利益は171億89百万円（同19.9%減）、連結経常利益は176億42百万円（同19.1%減）、連結当期純利益は110億70百万円（同29.2%減）となりました。

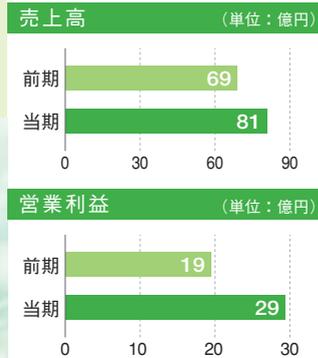
主要事業部門別概況

鉄鋼事業



- 改正建築基準法の施行により、建築着工が著しく減少したため、当社グループの製品販売数量は前期に比べ75,000トン減少しました。
- 当社グループではいち早く減産を行うなど需要に見合った生産・販売に徹して製品および半製品の販売価格の改善に努めた結果、製品価格は年度平均で前期比10,000円/トン上昇しました。
- 一方、主原料である鉄スクラップ価格が、年度平均で前期比29,000円/トンから40,000円/トンへと急騰したため、製品価格、鉄スクラップ価格との年度平均の売買格差が前期比1,000円/トン縮小するなど、収益環境は前期に比べ悪化しました。
- この結果、売上高は1,730億48百万円（前期比14.2%増）、営業利益は147億21百万円（同26.6%減）となりました。

環境リサイクル事業



- 資源循環型社会の意識の高まりもあり、適切かつ適正に産業廃棄物の処理・処分ができる当社グループへの処理依頼が増加し、電気炉による高温熱溶融リサイクルの需要は引き続き堅調でした。
- 当期においては、山口事業所に保有する管理型最終処分場への産業廃棄物の受け入れ量が増加しました。
- 連結子会社である共英リサイクル株式会社では、保有するガス化溶融炉の設備・操業上の技術課題を克服し、安定操業をほぼ実現しました。
- この結果、売上高は80億78百万円（前期比17.3%増）、営業利益は29億38百万円（同51.1%増）となりました。

枚方事業所が省エネルギー実施優秀事例表彰「資源エネルギー庁長官賞」を受賞

当社 枚方事業所での取り組み『熱塊ビレット直送、加熱炉高性能工業炉導入による燃料の省エネルギー』が、平成19年度 省エネルギー実施優秀事例表彰（財団法人 省エネルギーセンター主催）において、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

枚方工場は製鋼工場と圧延工場が市道により隔てられており、製鋼工場で生産されたビレット（半製品）をトラックに載せて圧延工場へ運んでいたため、ビレットの温度低下による熱エネルギーの損失や、運送コストなどの問題がありました。

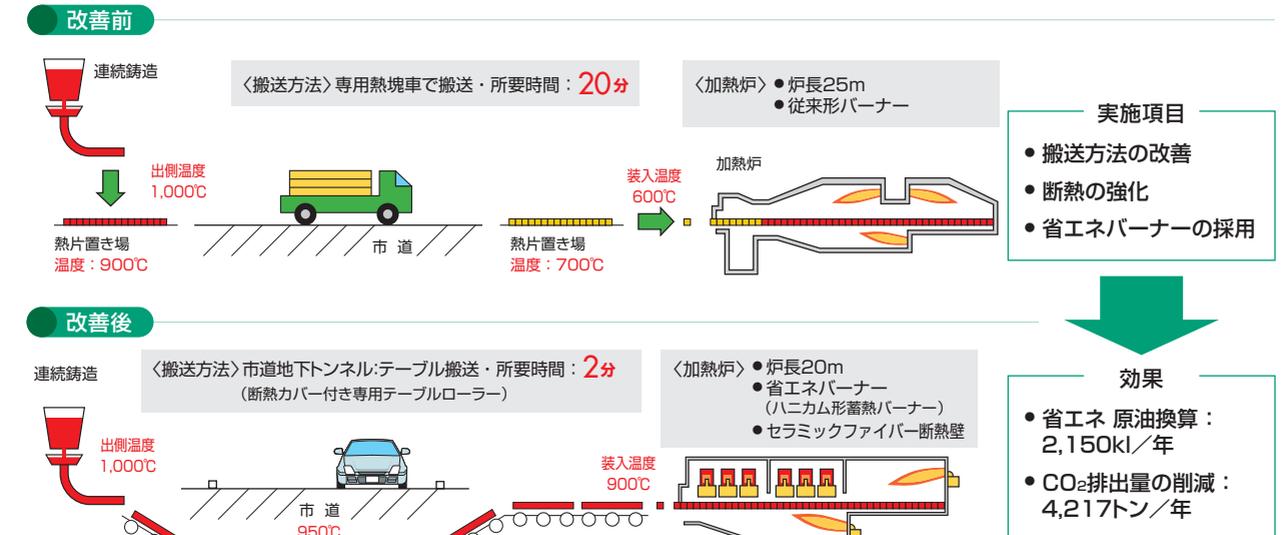
そこで市道の地下にトンネルを掘って製造工場と圧延工場の製造ラインをつなぐことにより

ビレットの温度低下を最小限にし、コストの削減に成功しました。また、圧延工場の加熱炉に高性能工業炉（リジェネバーナー付）を導入し、燃焼効率の改善を行いました。これらの結果、原油換算で年間2,150klの省エネを実現、CO₂排出量は年間4,217トン削減することができました。

今後も、加熱炉設備の制御ソフト改良などで運転効率を上げ、省エネルギー効果をさらに高めていきます。



省エネルギー実施優秀事例表彰式



当社グループをより深くご理解いただくため、グループ会社の事業をご紹介します。
第1回目は、ガス化溶融炉で環境リサイクル事業の新たな展開にチャレンジ中の共英リサイクル株式会社です。

共英リサイクル株式会社

2004年（平成16年）2月に設立された共英リサイクル株式会社は、2005年（平成17年）に施行された自動車リサイクル法による使用済自動車の適正処理推進政策を踏まえてリサイクル設備を保有する当社のグループ会社です。当社山口事業所敷地内に同社のシュレッダー設備とガス化溶融炉を備えています。共英リサイクル株式会社では、シュレッダー設備で使用済自動車等を破碎して、鉄、非鉄、シュレッダーダスト（ASR）に分別。このシュレッダーダストを、



▲ガス化溶融炉全景

同社のガス化溶融炉で熱分解することによって燃料ガスを回収し、残渣についてもスラグとし

て再利用します。これまでシュレッダーダストは、埋立て処分するしか処理方法がなく、環境維持に問題がありました。本設備の特長は、回収した燃料ガスを当社山口事業所の金属加熱炉の燃料として利用し、ASRを資源として再利用することです。これは、電気炉を使った環境リサイクル事業を展開している当社グループならではの画期的なプロセスです。設備立ち上げから4年間、設備納入メーカーである住友金属工業株式会社と共に設備の安定操業実現のため、設備改造や最適操業の実現に向け腐心する日々でしたが、ASR以外にも広汎な産業廃棄物の処理が可能なガス分解リサイクル炉として、ようやく安定的な経済操業ができる水準に到達しました。ガス化溶融炉の実機としての完成により、当社グループでは鉄資源回収と廃棄物処理事業をさらに強化したいと考えております。

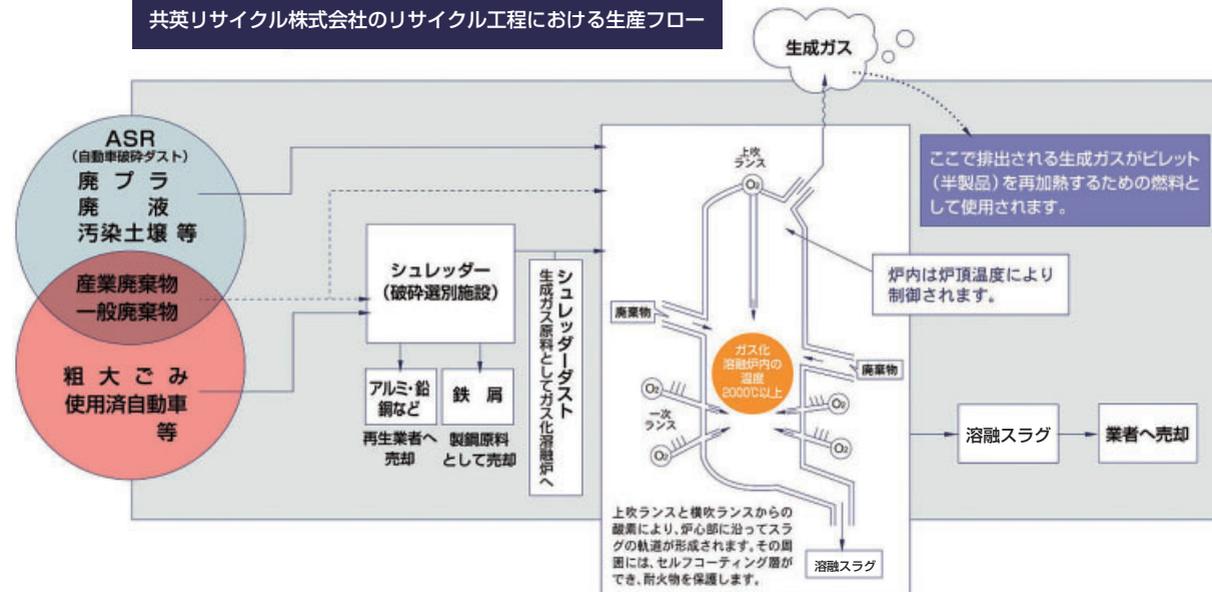


▲シュレッダーダスト（ASR）



▲シュレッダー設備での使用済自動車処理

共英リサイクル株式会社のリサイクル工程における生産フロー



グループ会社情報

共英リサイクル株式会社

- 商号 共英リサイクル株式会社
- 設立 平成16年2月3日
- 資本金 4億9,500万円
- 売上高 23億4,000万円（平成20年3月期）
- 従業員数 26名（平成20年3月期）
- 出資者

共英製鋼株式会社	41.5%
三井物産株式会社	33.5%
住友金属工業株式会社	20.0%
エア・ウォーター株式会社	5.0%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	78,468	79,479	流動負債	51,018	58,548
現金及び預金	14,395	9,083	支払手形及び買掛金	39,752	39,545
受取手形及び売掛金	42,218	46,703	1 短期借入金	866	7,354
有価証券	615	3,638	未払法人税等	2,536	1,893
たな卸資産	18,505	14,984	その他	7,864	9,755
その他	2,736	5,071	固定負債	7,708	11,450
固定資産	88,104	89,418	1 長期借入金	1,060	2,704
有形固定資産	65,821	65,401	繰延税金負債	1,763	3,935
建物及び構築物	16,078	16,131	再評価に係る繰延税金負債	3,995	3,993
機械装置及び運搬具	21,834	22,147	その他	891	818
土地	27,198	26,511	負債合計	58,727	69,998
その他	711	611	純資産の部		
無形固定資産	1,178	1,204	株主資本	100,103	87,928
投資その他の資産	21,105	22,814	資本金	18,516	18,516
投資有価証券	15,869	18,710	2 資本剰余金	21,493	19,362
その他	5,236	4,104	利益剰余金	61,066	51,950
資産合計	166,572	168,897	2 自己株式	△ 972	△ 1,899
			評価・換算差額等	7,026	10,393
			その他有価証券評価差額金	2,121	5,451
			土地再評価差額金	4,749	4,746
			為替換算調整勘定	156	196
			少数株主持分	717	578
			3 純資産合計	107,846	98,899
			負債・純資産合計	166,572	168,897

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

POINT 1 借入金の減少

前期末残高101億円から当期末は残高19億円まで借入金の返済を進め、DEレシオ(負債資本倍率)は前期の0.10から0.02まで改善しました。

POINT 2 自己株式の処分

昨年8月に合同製鉄株式会社に対して自己株式90万株を割当処分しましたので、自己株式が9億円減少し、資本剰余金が21億円増加しました。

POINT 3 純資産の増加

当期末で純資産合計が1,000億円を超え、1,078億円になりました。

POINT 4 増収・減益

当期の売上高1,816億円は過去最高となりましたが、原料である鉄スクラップや合金鉄などの高騰により、営業利益、経常利益は減益となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
4 売上高	181,576	158,873
売上原価	154,120	127,185
売上総利益	27,456	31,688
販売費及び一般管理費	10,267	10,225
4 営業利益	17,189	21,463
営業外収益	1,166	1,586
営業外費用	714	1,233
4 経常利益	17,642	21,815
特別利益	95	2,446
特別損失	543	650
税金等調整前当期純利益	17,195	23,611
法人税、住民税及び事業税	5,946	7,120
法人税等調整額	39	667
少数株主利益	139	194
当期純利益	11,070	15,630

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,601	13,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,059	△ 5,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,089	△ 5,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増加額	452	2,819
現金及び現金同等物の期首残高	13,703	10,885
現金及び現金同等物の期末残高	14,155	13,703

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	18,516	19,362	51,950	△ 1,899	87,928	5,451	4,746	196	10,393	578	98,899
当期中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,951		△ 1,951					—	△ 1,951
当期純利益			11,070		11,070					—	11,070
土地再評価差額金の取崩			△ 3		△ 3					—	△ 3
自己株式の取得				△ 0	△ 0					—	△ 0
自己株式の処分		2,131		927	3,058					—	3,058
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△ 3,329	3	△ 41	△ 3,367	139	△ 3,228
当期中の変動額合計	—	2,131	9,116	927	12,174	△ 3,329	3	△ 41	△ 3,367	139	8,946
平成20年3月31日残高	18,516	21,493	61,066	△ 972	100,103	2,121	4,749	156	7,026	717	107,846

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	68,014	70,226
固定資産	67,859	67,264
有形固定資産	47,106	46,520
無形固定資産	360	382
投資その他の資産	20,393	20,362
資産合計	135,872	137,490
負債の部		
流動負債	40,581	47,573
固定負債	4,702	7,052
負債合計	45,283	54,625
純資産の部		
株主資本	85,856	76,270
評価・換算差額等	4,733	6,595
純資産合計	90,589	82,865
負債・純資産合計	135,872	137,490

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
売上高	143,676	120,299
売上原価	122,958	97,546
売上総利益	20,718	22,753
販売費及び一般管理費	7,389	7,303
営業利益	13,329	15,450
営業外収益	637	715
営業外費用	563	990
経常利益	13,402	15,175
特別利益	15	2,402
特別損失	429	745
税引前当期純利益	12,988	16,832
法人税、住民税及び事業税	4,351	5,388
法人税等調整額	154	603
当期純利益	8,483	10,841

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	18,516	19,362	40,571	△ 2,179	76,270	1,849	4,746	6,595	82,865
当期中の変動額									
剰余金の配当			△ 1,951		△ 1,951				△ 1,951
当期純利益			8,483		8,483				8,483
土地再評価差額金の取崩			△ 3		△ 3				△ 3
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分		1,995		1,064	3,058				3,058
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△ 1,865	3	△ 1,862	△ 1,862
当期中の変動額合計		1,995	6,529	1,063	9,587	△ 1,865	3	△ 1,862	7,725
平成20年3月31日残高	18,516	21,356	47,100	△ 1,115	85,856	△ 16	4,749	4,733	90,589

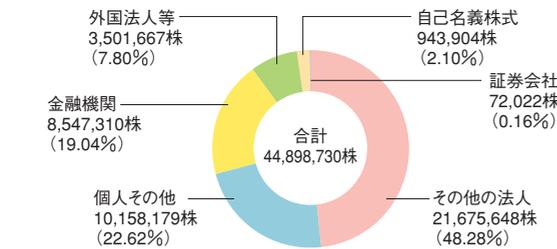
(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

- 発行可能株式総数 150,300,000株
- 発行済株式総数 44,898,730株
- 株主数 3,808名
- 大株主

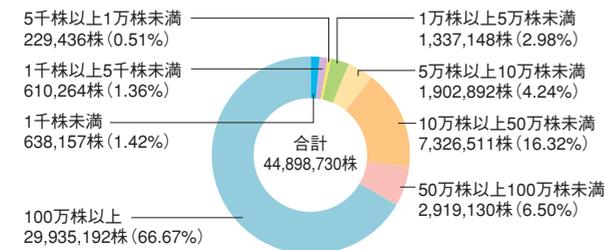
株主名	持株数	持株比率
住友金属工業株式会社	11,592,932株	25.82%
高島秀一郎	5,375,460	11.97
エア・ウォーター株式会社	3,292,400	7.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,652,900	5.91
高島成光	2,583,000	5.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,621,500	3.61
三井物産株式会社	1,470,000	3.27
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.00
共英製鋼株式会社	943,904	2.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	904,410	2.01

(注) 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



- 商号 共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.)
- 設立 昭和22年 8月21日
- 資本金 185億16百万円
- 従業員数 1,049名(連結：正社員)
- 主な事業
 - 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売
 - 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業
 - 鉄筋・ねじ鉄筋加工と組立工事
 - 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売
- 関連会社
 - 関東スチール(株)
 - 共英建材工業(株)
 - 共英産業(株)
 - (株)共英メソナ
 - 共英リサイクル(株)
 - 共英加工販売(株)
 - 中山鋼業(株)
 - ビナ・キョウエイ・スチール社 他

役員 (平成20年6月25日現在)

代表取締役会長	高島成光
代表取締役副会長	高島秀一郎
代表取締役社長	岡田龍太
取締役・副社長執行役員	永岡弘文
取締役・専務執行役員	永深信之
取締役・専務執行役員	緒方健二
取締役・専務執行役員	緒崎孝俊
取締役・専務執行役員	古川直二
取締役・専務執行役員	合村弘隆
取締役・執行役員	木村眞良
取締役・執行役員	土松人弘
取締役・執行役員	青木弘彦
常務取締役	青鬼博道
常務取締役	井瀧文治
常務取締役	井川雄
常務取締役	中平文治
常務取締役	岩川芳弘
常務取締役	橋本夫二
常務取締役	岡田章
常務取締役	武田直
常務取締役	針間直樹

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
- 定時株主総会 3月31日
- 期末配当 3月31日
- 中間配当を行う場合 9月30日
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
(郵便物の送付先 郵便物送付先
および連絡先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
- 公 告 方 法 電子公告とします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 上場証券取引市場 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部
- 証 券 コ ー ド 5440

ホームページのご紹介

当社はホームページにおいても最新のトピックスをはじめ、さまざまな情報をご案内しております。

- ホームページアドレス

<http://www.kyoeisteel.co.jp/>



❖ 共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階
TEL 06 (6346) 5221 (代表)